

令和 6 年度 大阪市立此花区老人福祉センター 事業実績報告書

施設概要

施設名	大阪市立此花区老人福祉センター
所在地	大阪市此花区四貫島 1 丁目 1 番 18 号
施設規模	鉄筋コンクリート造 3 階建のうち 1 階 延床面積 521.16m ²
主な施設	大広間、会議室など
市が設定した数値目標	センター利用者向け実施する満足度調査で、「満足・やや満足と回答される方」の割合を 85.6%以上とする。(市内 26 館における過去 3 年間の平均) 令和 2 年度から 4 年度の平均年間利用人数 : 30,837 人 令和 2 年度から 4 年度の平均年間登録人数 : 546 人
令和 6 年度満足度	87.8% (130/148)
令和 6 年度利用人数	32,963 人
令和 6 年度登録人数	619 人

指定管理者

団体名	社会福祉法人 大阪市此花区社会福祉協議会
事務所の所在地	大阪市此花区伝法 3 丁目 2 番 27 号
代表者	会長 岩井 政人
指定期間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日
報告対象期間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日
担当者	大阪市立此花区老人福祉センター 館長 伊藤豊
連絡先	(06) 6463-3464

1 指定管理業務の実施状況(1)施設の運営方針

高齢者の多様化するニーズに応えるため、教養講座や生きがいと健康づくり行事の開催、レクリエーション活動の機会提供、自主活動としての同好会活動や老人クラブ活動への支援等、多彩な事業を実施しました。また、利用者が満足してセンターを利用いただけるようサービス向上に努めました。

生きがいと健康増進の観点からは、高齢者一人ひとりが地域社会の一員として積極的に活動できるよう、老人クラブ等との連携により地域に根差した施設運営を実施しました。

(2)施設の維持管理

当センターは、区民ホールと図書館との併設館として、昭和 52 年 9 月開設以来、46 年以上経過し、建物・設備の老朽化による不具合が顕在化していることから、より丁寧な管理が必要となります。

施設の維持管理については、市が作成した施設管理の手引きに基づき、日常点検、法定点検、保守点検を次のとおり遂行し、質の高い施設や設備を維持することで、センターを利用する市民に、より安全で安心なサービスの提供に努めました。また、経理規程に基づいた比較見積りによる業者選定など、適正な経費執行による費用の削減に努めました。

- ア 建築物及び設備総合自主点検については、年 2 回、日常点検チェック項目に従って実施しました。
- イ エレベーターについては、図書館が担当し、業者による月 1 回の保守点検を実施しました。
- ウ 自動ドアについては、業者による年 2 回の保守点検を実施しました。
- エ 空調設備については、月 1 回の簡易点検、業者による年 2 回の保守点検を実施しました。
- オ 受水・高架水槽については、区民ホールが担当し、業者による年 1 回の保守点検を実施しました。
- カ 清掃については、職員が日々、トイレの便器・床の水洗いをはじめ、大広間・フロア等の掃除を実施し、施設の共用部分については、業者による日々の清掃と年 2 回の定期清掃を実施しました。
- その他、建物の老朽箇所については、あらゆる機会を通じて目視による点検を実施しました。

(3)職員の配置状況

施設長 1 名、嘱託職員 3 名

(4)危機管理・安全管理（事故防止等安全対策、災害等緊急時の対応への準備）

① 事故防止等安全対策

利用者事故等については、緊急時対応マニュアルを作成し、万一の事故の際にはマニュアルに従い、家族や関係先に経過等を説明するとともに速やかに大阪市に報告を行い、再発防止策を講じる仕組みを構築しました。また、警察署・交番とも連携し、利用者に向けて特殊詐欺の防止等講習会を開催しました。

火災等防火対策については、当センター、併設施設（区民ホール、図書館）ごとに防火管理者、建物全体では統括防火管理者を選任し、法令に基づく消防計画等の策定や定期的な消防用設備点検、日々の自主検査、消防署と連携した年 2 回の消火・通報・避難誘導等の自主訓練を実施しました。

衛生管理については、新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ等感染症防止のため、体温測定器、手指消毒液の設置、マスク着用の推奨、定期的な換気等、利用者の安全・安心な環境を整えました。

② 災害時緊急時の対応

本地域で南海トラフ地震等の災害が発生した場合、利用者が安全かつ迅速に避難できるように、防災に関する規定を設け、マニュアルに基づいた対応を行うこととし、また、職員が各自の役割を円滑に遂行できるよう防災組織表、避難経路表を作成し、事務所内に掲示しました。

その他、施設内に AED を設置し、施設入口やフロア図に AED の設置場所を明示することにより、利用者を含め誰でも利用できる体制を整えました。

2 利用状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
延利 用人 数	3,096	2,766	2,972	2,861	2,780	2,516	3,040	2,491	2,961	2,518	2,574	2,388	32,963
登録 者数	401	48	23	21	9	11	20	35	9	16	12	14	619

3 実施事業**(1) 事業報告****① 生きがいと健康づくり活動**

高齢者の生きがいと健康づくりを支援するため、啓発・教養講座を年 15 回以上、体験講座を年 14 回以上計画し、認知症対策、生前整理、現代のお墓事情、終活講座など、教養講座を年 13 回、折り紙や切り絵、寄せ植え、しめ縄作りなどの体験講座を年 14 回実施しました。

成果として、教養講座に延べ 261 人、体験講座に延べ 206 人が参加し、高齢者の生きがいと健康づくりに努めました。

課題として、講師とのスケジュール調整に時間を要し、予定した教養講座を実施できなかったため、今後は、企画開始を 3 ヶ月前から半年前とし、講師の予定と老人福祉センターの利用可能日の選択肢を増やすことにより、長期的に各種講座を企画、実施します。

② 世代間交流事業の促進

高齢者と子どもたちが交流することにより、高齢者の生きがいにつなげるため、世代間交流活動を年 6 回以上計画し、ボランティアによる紙芝居、中学生の職場体験、ダーツ体験会、将棋教室など、年 6 回実施しました。

成果として、延べ 297 人が参加し、高齢者の生きがい、地域間交流を図りました。

課題として、参加する子どもの人数が開催当日まで確定できないことが多く、催事レイアウトや机、イス、将棋盤のセッティングなど事前準備に時間を要していたため、今後は、近隣の学童や子ども・子育てプラザとの連携には、募集開始からではなく企画の段階で日程や開催内容の連携を図ることにより、参加人数を事前に把握します。

③ 生きがい活動の発信拠点づくり

当センターを区民に広く周知し、区民の利用促進を図るため、センター広報紙の作成を年 12 回、LINE への掲載を年 12 回、法人広報紙へ年 4 回の掲載を計画し、計画通りに実施しました。また、センター広報紙の新たな配布先として、此花区医師会、此花区薬剤師会の会報へ同封、此花区生涯学習推進員連絡会議での配布を 6 月から開始しました。

成果として、センターの利用登録者数が、619 人と前年より 12 人増加しました。

課題として、登録者数はコロナウイルス感染症が流行し始めた令和 2 年度の 495 人から、少しずつ増加しているものの、令和元年の 811 人までには至っていないため、今後は、センター広報紙の新たな配布先を更に開拓するとともに、他区の老人福祉センターと情報を密にし、効果的な広報手段を共有すること等により区民の利用促進を図ります。

(2) 平等利用の確保**① 区内すべての高齢者がさまざまな情報を入手できる環境整備**

此花区の広報誌「広報このはな」や、当法人の「此花区社協だより」へ定期的に行事情報を掲載し、区内高齢者や各家庭などに広く周知するとともに、区老人クラブとも連携しながら、老人クラブの会員へ、センター広報紙を毎月配布しました。

② 多くの高齢者の参加機会増

センター事業において、希望者が定員を超えて多くの補欠者が出た場合には、可能な限り速やかに追加の日程を組み、参加機会を増やしました。また、各同好会の活動においては、講師の都合や悪天候、祝日と重なり予定日に活動ができない場合などには、センター内のイベントを調整し、他の曜日や時間帯に振替することにより、年間の活動日数を確保しました。

(3) 利用者サービスの向上策**① 各事業のサービス向上**

アンケート調査を実施し、利用者の人気が高かった百歳体操を年135回開催し、延べ2,245人が参加しました。また、令和5年に実施した「資産運用講座」では、依頼企業の規定により69歳以下の限定開催となったため、募集人数20人に対して参加者は7人となりましたが、令和6年度は依頼先を変更し、対象年齢を60歳以上とした「60代からのお金の勉強」講座を開催した結果、23人が参加しました。

② 地域住民との情報交換

「センター施設運営委員会」や「老人クラブ会長会」などを通じて、地域住民の代表者から意見を広く求めるとともに、外部のさまざまな情報を取り入れ、センターの活性化に努めました。

③ 複合施設との連携

参加者が多く見込まれる教養講座やふれあいコンサート等を実施する際には、併設館の一般財団法人大阪市コミュニティ協会が運営する区民ホールの会議室や区民ホールを利用しました。また、併設館の図書館と連携し、図書館で活動している紙芝居ボランティアによる世代間交流事業を実施しました。

(4) センターの利用促進策**① 情報の提供**

センター広報紙の窓口配架や知人友人を介しての配布、区老人クラブを通じた会員への配布、法人SNSを通じての情報発信をはじめ、近隣スーパーへ配架・掲示、此花区役所保健福祉課の協力のもと敬老優待乗車証申込書と合わせて配布いただく等によりセンターの利用促進を図りました。

② 新規利用者の利用促進

お誕生日会（写真撮影）後の催し物を4年ぶりに復活させ、二胡の演奏や昭和歌謡の実施により、募集人数を超える参加をいただきました。また、津波・高潮ステーションや靱公園のバラ見学、真田山への歩こう会などに加え、アンケート調査でニーズの高かったバスでめぐる教養講座についても4年ぶりに開催し、石山寺や源氏物語ゆかりの地を訪れ、新規利用者の利用促進に努めました。

③ 男性利用者の利用促進

参加者を男性に限定した男性の家事入門や、退職後に興味があると思われる60代からのお金の勉強講座、キャッシュレス講座を実施しました。また、日本ウェルネスダーツ協会講師によるウェルネスダーツや、日本将棋連盟講師による将棋教室を実施し、男性利用の促進を図りました。

成果として、男性の登録者数は156人と前年より12人増加しましたが、女性登録者数の463人と比較するとまだまだ少ない利用となっていますので、今後は、男性利用者へのアンケートや、他区の老人福祉センターの開催事例を参考に、男性に興味のある企画を検討、実施します。

④ SNSやICTの活用

スマートフォンの普及など、近年はインターネット等を利用する高齢者が増えており、また、アンケート調査では、電子機器の基本的な操作を学びたいといったニーズが多かったことから、外部講師による簡単なLINE操作を含む、初心者向けのスマホ講座を実施しました。

⑤ サテライト事業

大阪シティバスの運行が1時間に1本等、センターへのアクセスが悪い桜島地区については、当法人地域支援担当と協力し、センターで実施して参加希望の多かった認知症対策講座を実施しました。今後も継続し、人気のある講座や、ICTを活用した企画を検討、実施します。

(5) 利用者からの苦情・意見・満足度の把握

百歳ワンポイント、男性の家事入門、終活講座の各参加者と、センター利用者150人に対してアンケート調査を実施しました。

結果、各イベントとも満足度は高く、また、今後希望するイベントとして、遺言書、エンディングノートの書き方講座のリクエストがあったため、令和7年度の企画として検討、実施します。

また、利用者のご意見や苦情を受けるため、センター内にご意見箱を設置していますが、特段の苦情はありませんでした。

4 地域との連携・人材育成

(1) 地域の関係団体・施設との連携

職業体験学習として、地域の中学校から学生を受け入れました。また、子ども・子育てプラザと連携し、ウェルネスダーツ体験会、紙芝居、将棋教室を開催し、高齢者と子どもの世代間交流を図りました。同好会支援として、日頃の活動成果を披露することを目的に望年会を開催し、地域の高校生にミュージカルを披露いただくなど、高齢者と若者の交流の場を創出しました。

区老人クラブなど、地域福祉の推進に寄与する団体に対し、グラウンドゴルフ大会、ペタンク大会、区老連大会等の各種事業が円滑に運営されるよう、積極的に支援や協力を努めました。また、広報支援として、センター広報紙に区老人クラブの活動内容を毎月掲載しました。

併設施設（区民ホール、図書館）とは年 2 回合同で消防避難訓練を実施し、また近隣の消防署、警察署とも連携を密に図り、AED の使用法を含む普通救命講習、交通安全、特殊詐欺の防止等、利用者に向けて講習会を開催しました。

その他、当法人が事務局として運営している区社会福祉施設連絡会に参加し、施設相互間での連絡調整および協働活動を推進することにより、施設事業の発展と地域福祉の向上に努めました。

(2) 人材育成・ボランティア活動支援等

教養講座として、現代のお墓事情、骨・カルシウムセミナー、認知症対策、結核予防、生前整理講座、終活講座、防災講座等の各種教養講座を実施し、利用者の生きがいや知識、スキルアップ向上に努めました。

また、センター事業協力員の育成として、センターが企画する体験事業に企画から実施まで協力いただける利用者を育成し、利用者を講師とするバルーンアート、押絵、切り絵教室を開催し、個人の特技や趣味などを披露する機会を提供することにより、利用者のやりがいや生きがいを創出しました。

ボランティア活動支援として、図書館で活動されているボランティア団体と連携し、紙芝居を通じて高齢者と子どもの世代間交流事業を実施しました。また、近隣地区の町会と連携し、利用者からボランティアを募り、施設回りの清掃を実施しました。

5 その他

(1) 職員研修の実施状況

人材育成を重要視し、研修機会を積極的に設けるよう努めました。研修内容については、法人本部の職員研修計画に基づいた研修に参加するほか、大阪市や大阪市社会福祉研修・情報センター、大阪市社会福祉施設連盟、大阪市企業人権推進協議会等の研修機会を有効に活用し、専門性のスキルアップ研修はもちろんのこと、人権研修、コンプライアンス研修等については、全職員受講により資質向上を図りました。

【研修受講実績】

- ア 人権研修
- イ コンプライアンス研修
- ウ 合理的配慮研修
- エ 個人情報保護研修
- オ 文書管理研修
- カ AED講習会

(2) 個人情報の保護・情報公開について

イベントへの参加や申込の手続き時に個人情報を取得する機会が多くあるため、「個人情報保護規程」及び「個人情報の保護に関する方針（プライバシーポリシー）」を制定し、これら規程に基づき、情報漏えいによる個人の権利や利益の侵害の防止に努めました。

また、パソコンのセキュリティー対策については、「コンピュータ情報システムの運用管理に関する規程」を遵守し、ウイルスセキュリティーソフト導入による外部からの不正アクセス防止、定期的なパスワード変更、帰宅時のパソコン及び USB メモリーの金庫保管等による情報漏えいの防止に努めるなど、個人情報の適正な取り扱いの確保に努めました。

(3) 職員の労働条件の確保・環境への配慮

衛生管理者（第二種）の資格を有する当センター館長が、職員の労働時間や休暇取得等、労働安全衛生管理を適切に行いました。また、環境への配慮については、再生紙を使用する等大阪市の「グリーン調達方針」を参照し、物品及び役務の効率的な利用やリサイクルを促進するとともに、環境負荷の低減に資する物品等を優先して調達するよう努めました。

6 収支決算状況

(単位：円)

収 入 (項目)		内 訳	計 画	決 算
	業務代行料	大阪市からの業務代行料	16,711,000	16,711,000
	雑収入等			
収入合計 (A)			16,711,000	16,711,000
支 出 (項目)		内 訳	計 画	決 算
	人件費	職員 4 名分	13,394,000	12,462,800
	物件費	事業費、管理費	3,317,000	3,670,943
支出合計 (B)			16,711,000	16,133,743
収支 (A) - (B)			0	577,257

【計画と決算の差額の主な理由】

物件費の内、センターの老朽化に伴う管理費として予算を計画していましたが、突発的な修繕があまり発生しなかったこと等により余剰がでました。

【経費節減のために主に取り組んだこと】

節電節水をはじめ、備品や消耗品の購入、委託業者の選定にあたっては、当法人の経理規程・会計基準の手引きに則り、比較見積りを実施することにより、最も安価な購入、選定に努めました。また、センター内の軽微な保守修繕については、職員でできることは自ら行い、経費の削減に取り組みました。

その他、利用者の生きがいと健康づくり、介護予防につながる教養講座の企画にあたっては、近畿財務局や大阪府金融広報委員会、地元企業や専門学校を利用、タイアップすることにより諸謝金の削減に努めました。